

第 9 回 OPEC International Seminar に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

7 月 10 日～11 日、オーストリアのウィーンで、第 9 回 OPEC International Seminar が開催された。このセミナーの歴史は 1969 年の会議にまで遡るが、OPEC International Seminar という名称で現在の形で開催された最初は 2001 年であり、以来、2018 年開催の第 7 回セミナーまで、概ね 3 年に一度の開催を重ねてきた。コロナ禍による開催見送りを経て第 8 回が 2023 年に開催され、今回は 2 年ぶりのセミナー開催となった。

今回のセミナーは、例年同様にウィーンの歴史ある壮麗な Hofburg 宮殿で対面方式のみで開催され、過去最多となる 1,000 人超の参加者が集まった。会議のテーマは、「Charting Pathways Together: The Future of Global Energy」であり、冒頭の Opening セッションに続き、2 日間を通して、3 つの閣僚セッション、7 つのハイレベルラウンドテーブル、OPEC の最新長期エネルギー見通し (World Oil Outlook : WOO) のローンチセッションなどが開催され、産油国のエネルギー大臣、国営石油会社や石油メジャーのトップ、著名な有識者等が多数登壇する大規模会議となった。以下では、2 日間のセミナーでの議論を通して、筆者にとって特に印象に残ったポイントを総括的な所感としてまとめることとしたい。

何よりも印象的であったのは、世界のエネルギーの将来像について語る OPEC あるいは主要産油国の代表者たちの佇まいに、「自信」が戻っていることを感じた点であった。会議のテーマにある通り、このセミナーでは、OPEC として、世界のエネルギーの未来をどう見るかを踏まえ、エネルギーの未来に向けた道筋を共に切り拓いていこう、という問題意識に沿った議論が行われた。振り返ってみると、OPEC は、2020 年に一気に世界的に加速した脱炭素化・カーボンニュートラルの潮流の下で激しく吹き荒れた化石燃料への逆風に直面した。その中で、OPEC や主要産油国は、化石燃料の重要性を説く自らの立場を堅持してはきたが、その声の影響力は小さくなり、どちらかと言えば、「防戦一方」に追いまかれる状況にもなっていた。しかし、今回のセミナーでの発言、議論には、世界が気候変動防止のため CO₂ などの排出削減を進めていくことは極めて重要であるが、それを目指すエネルギー転換の道筋は、現実を踏まえ、プラグマティックで、包摂的なものであるべき、という OPEC としてのスタンスが揺ぎ無く示されるようになっていたと感じたのである。

こうした変化が生まれてくるに至った背景には、様々な国際情勢の変容が存在している。第 1 には、ウクライナ危機の発生で化石燃料価格が高騰し、化石燃料の安定供給確保の重要性が世界的に強く認識されるようになったことが大きい。クリーンエネルギーは重要だが、まずはエネルギーの大宗を占める化石燃料の重要性を改めて世界が理解した、ということがある。第 2 に、エネルギー安全保障が重視されるようになり、脱炭素化との両立を目指すことが「正しいエネルギー政策」となったが、この正しい政策実現が極めてチャレンジングであることが明らかになった。エネルギー安全保障と脱炭素化の両立を目指すエネルギー転換がエネルギーコストの上昇をもたらすことになると、社会がそれを容易に許容・吸収できないという問題が現実浮上した点が大きい。暮らしや経済に必要不可欠なエネルギーのコスト上昇は、所得格差が拡大する社会において、重大な経済・政治問題となった。「正しいエネルギー政策」実現のためとはいえ、エネルギーコストの上昇は看過しがたい問題であることを各国が実感したのである。

もう一つ、重要なポイントは、世界のエネルギー需要は今後も中長期的に着実に増加していく可能性が高いとの認識が影響を及ぼしつつある点であろう。エネルギー需要増加の中心は新興国・途上国であり、経済成長や人口増加という基本的な要因がエネルギー需要増を牽引する。また途上国の実態を見ると、いまだに極めて多数の人口が近代的なエネルギー利用ができておらず、今後エネルギー需要増となる余地が極めて多く存在することも重要である。さらに、先進国においても、生成 AI の急速な利用拡大やデータセンターの大幅増加によって、電力需要が大きく伸びる、という見通しが広まってきた。こうして、世界的にエネルギー需要が拡大を続ける中、その需要を如何に安定的に、手頃で競争力のある価格で供給するか、という問題意識が世界共通で強まってきたのである。

ひところエネルギー転換という言葉のイメージは、既存の主力エネルギー（すなわち化石燃料）が、他の先進的でクリーンな非化石燃料に一気に代替されていく、という変革的な内容を指すものであったように思われる。しかし、こうした変革は容易に起こるものではなく、むしろ、既存の主力エネルギーもそれなりに重要性を維持しつつ、エネルギーの需要増分について主にクリーンなエネルギーの供給拡大がそれを賄う、という「Energy Addition」という変容が起こっていくのではないかと、この見方がここ 1~2 年で広まりつつある。そこでは、世界のエネルギーの将来に向けて、全ての利用可能なエネルギー、技術を活用し、包摂的で、プラグマティックな取り組みを進めること、その際には、先進国、新興国・途上国、それぞれの国情やエネルギー資源賦存などの差異に応じた柔軟な対応が不可欠となること、などが重視されてきたのである。今回のセミナーにおける、OPEC の主要閣僚や、国際的なエネルギー企業のトップの発言には色濃く上述の問題意識が反映されていたと筆者は実感した。

もちろん、エネルギー転換に関するこうした見方が強く示されたのは、このセミナーが産油国の集まりである OPEC によって主催されていたから、という側面はある。しかし、前回の OPEC International Seminar と比較しても、発信される意見の裏に「自信」のほどを感じることができたように思う。国際エネルギー市場の現実を踏まえて、世界のエネルギーの論壇の変化に沿った議論がこのセミナーでも行われた、ということになる。この点は、小論「国際エネルギー情勢を見る目（第 747 号）」において論述した、マレーシアでの大規模国際会議、Energy Asia 2025 でも共通している。エネルギー転換の重要性を認識しつつ、現実を踏まえ、プラグマティックに、国情の差異を勘案した対応が重要、という点がハイライトされたことが共通点なのである。こうした流れの中では、石油や天然ガスなどの化石燃料も重要な役割を果たし続けることが期待されることになる。そして、そのためには、化石燃料の安定供給確保のための必要投資を確保し、着実に実施していくことが極めて重要になるのである。

もう一つ興味深かったのは、今回のセミナーでは、OPEC としての世界のエネルギー転換の将来像に関する認識を、具体的な見通しとして示すため、通常は 10 月に発表する彼らのフラッグシップ研究、World Oil Outlook (WOO) の最新版をセミナーに合わせて発表したことがある。WOO 2025 の基準となるシナリオでは、途上国の需要に牽引されて世界のエネルギー需要が 2050 年までに 23% 拡大すること、再生可能エネルギーが最大の増加を示すものの、石炭を除く全てのエネルギーが 2050 年まで拡大すること、石油については、2024 年の 1 億 400 万 B/D から 2050 年の 1 億 2300 万 B/D まで増加し、予測期間中には需要ピークは訪れないこと、その需要増加の中心は輸送部門及び石油化学部門であること、世界の電力需要も 2050 年までに 80% 近く増加すること、などが示されることになった。まさに産油国としての将来分析が堂々と示され当該セッションは満員の聴衆を集めた。国際エネルギー市場の重要プレイヤーの一つである OPEC とその主要構成国が、今後の世界のエネルギー転換の中でどのような役割を果たすのか、今後も注視していく必要がある。以上